

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 原部 司 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1111・1112

今月号のあんない

定例会・意見書・決議書……	2～4
会計決算……	5
一般質問……	6～12
行政視察報告……	13
議会日誌……	14



自立できる心豊かでたくましい児童の育成

～学校紹介～

【大宝小学校】



大宝小学校では、「東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校」として、「おもてなしの心」とボランティア精神の醸成を目指し、さまざまな取組を行っています。本年度は、4年生が中心となって、来年行われる「いばらき国体」に向け、国体選手を下妻市に迎えるために自分たちに何ができるかを考え、缶バッジやうちわなどの応援グッズ作りに取り組んでいます。

10月19日には、生涯学習課国体推進室に、4年生が作成した「応援うちわ」100本を贈呈し、下妻市内の各会場に置いていただくようお願いしました。来年は、ぜひ国体会場に足を運んでいただき、大宝小の「応援うちわ」を使って、一緒に「いばらき国体」を盛り上げていただきたいと思います。

こんなことが決まりました

平成30年第3回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日果
報告第9号	専決処分の報告について「損害賠償について」	水道管理に係る事故による損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	9. 6 報告のみ
報告第10号	専決処分の報告について「損害賠償について」	市有車の接触事故による損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	9. 6 報告のみ
報告第11号	平成29年度下妻市一般会計継続費精算について	平成28年度からの2か年度、継続費を設定し進めてきた第6次総合計画策定支援業務委託事業等について、事業が完了したため、実績を報告するもの	9. 6 報告のみ
報告第12号	平成29年度下妻市財政の健全化判断比率について	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標について、監査委員の意見を付し、報告するもの	9. 6 報告のみ
報告第13号	平成29年度下妻市公営企業の資金不足比率について	下水道事業及び水道事業の各会計における資金不足の状況について、監査委員の意見を付し、報告するもの	9. 6 報告のみ
報告第14号	一般財団法人下妻市開発公社平成29年度経営状況報告について	しもつま鯨工業団地造成事業等の事業内容を地方自治法に基づき報告するもの	9. 6 報告のみ
報告第15号	株式会社ふれあい下妻平成29年度経営状況報告について	地方自治法に基づき、事業の計画及び決算について議会に報告するもの	9. 6 報告のみ
議案第47号	下妻市市税条例等の一部改正について	地方税法の改正により、市たばこ税における段階的税率の引上げなど、市税条例等の一部改正するもの	9. 21 原案可決
議案第48号	平成30年度下妻市一般会計補正予算(第2号)について	市庁舎等建設関連業務委託料の計上等により、1億5,006万2,000円を追加するもの	9. 21 原案可決
議案第49号	平成30年度下妻市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	基金積立金などの増額により、1億1,397万9,000円を追加するもの	9. 21 原案可決
認定第1号	平成29年度下妻市一般会計歳入歳出決算について	歳入総額 192億7,653万 310円 歳出総額 181億8,169万7,631円 実質収支額 10億5,904万6,259円	9. 21 認定
認定第2号	平成29年度下妻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 64億3,291万5,014円 歳出総額 58億1,380万7,648円 実質収支額 6億1,910万7,366円	9. 21 認定
認定第3号	平成29年度下妻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 3億9,093万8,313円 歳出総額 3億8,646万4,656円 実質収支額 447万3,657円	9. 21 認定
認定第4号	平成29年度下妻市介護保険特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 34億 64万7,293円 歳出総額 33億2,609万 744円 実質収支額 7,455万6,549円	9. 21 認定
認定第5号	平成29年度下妻市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 1,093万7,373円 歳出総額 528万2,172円 実質収支額 565万5,201円	9. 21 認定
認定第6号	平成29年度下妻市下水道事業特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 10億3,389万 555円 歳出総額 10億 857万4,699円 実質収支額 2,510万3,856円	9. 21 認定
認定第7号	平成29年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計歳入歳出決算について	歳入総額 1億5,504万8,775円 歳出総額 1億5,186万4,773円 実質収支額 318万4,002円	9. 21 認定
認定第8号	平成29年度下妻市水道事業会計決算について	収益的収支 収入 9億9,913万4,996円 支出 9億6,396万1,605円 資本的収支 収入 1億2,525万7,000円 支出 4億3,474万6,117円	9. 21 認定

人 事 議 案

議案第50号	下妻市教育委員会委員の任命について	現委員である石濱義則氏が、任期満了となり勇退することから、後任の委員として齊藤修一氏を任命することについて、議会の同意を求めるもの	9. 2 1 同 意
議案第51号	下妻市監査委員の選任について	現監査委員職務執行者である渡邊俊一氏が勇退することから、後任の委員として館野孝男氏を選任することに関し、議会の同意を求めるもの	9. 2 1 同 意
諮問第5号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員の古澤三枝子氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	9. 2 1 同 意

議員提出議案等

意見書第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	子どもたちの豊かな学びを保障するため、教職員定数改善による少人数学級の推進などを求める意見書を国に提出するもの	9. 2 1 原案可決
決議第1号	下妻市新庁舎の建設位置及び仮設庁舎に関する決議	下妻市新庁舎の建設に関し決議するもの	9. 2 1 原案可決

請 願

請願受理番号第1号	主要農作物種子法の復活等をもとめる請願	廃止された主要農作物種子法の復活等を求める意見書を国に提出することを求めるもの	9. 2 1 継続審査
請願受理番号第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	子どもたちの豊かな学びを保障するため、教職員定数改善による少人数学級の推進などを求める意見書を国に提出することを求めるもの	9. 2 1 採 択

意 見 書

第3回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣等あて提出しました。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっています。特に小学校においては、18年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっています。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員の長時間労働是正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

- 1 計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成30年9月21日

下妻市議会

(提出先) 衆議院議長 大島 理森 殿 参議院議長 伊達 忠一 殿
 内閣総理大臣 安倍 晋三 殿 財務大臣 麻生 太郎 殿
 総務大臣 野田 聖子 殿 文部科学大臣 林 芳正 殿

決 議 書

第3回定例会で庁舎等建設に関する調査特別委員会から提出された下記の決議を可決しました。

下妻市新庁舎の建設位置及び仮設庁舎に関する決議

下妻市役所の庁舎建設位置については、当初の新市建設計画ではフィットネスパークきぬ周辺に合併後3年以内に着工するものとしていたが、平成23年3月の東日本大震災の発生で、当該地区で液状化の被害を受けたほか、下妻市洪水ハザードマップにおいて、2mから5m浸水すると予想されたことから、平成27年10月に改訂された新市建設計画では、庁舎の建設位置及び建設時期を慎重に判断し着工すると変更がされた。

その後、平成28年8月に市長をトップとする下妻市庁舎建設推進本部が設置され、庁舎等の建設へ向けた検討が開始され、平成29年7月には、学識経験者、市議会議員、市内各種団体の代表及び公募市民から構成された下妻市庁舎建設検討市民会議が設置され、平成30年4月4日に開催された第6回市民会議において、委員から市庁舎等の建設位置については現市庁舎付近が望ましいとの意見が出された。

本市議会では、平成30年2月に庁舎等の建設について詳細に調査・研究する必要があることから、庁舎等建設に関する調査特別委員会を設置し、これまで6回の委員会を開催した。

平成30年4月20日に開催した第2回の委員会では、委員から新庁舎の建設位置については現市庁舎付近が望ましいとの意見が多数であった。

また、平成30年5月18日に開催された第3回の委員会では、新庁舎建設を実施する際の仮設庁舎の建設についても議論があった。平成30年1月に策定した下妻市庁舎等建設基本構想の中で仮設庁舎の費用は、15億2千万円と試算されていることから、委員からは、庁舎建設費用の縮減を図るべく仮設庁舎は不要との意見が多数だされた。

以上のことを踏まえ、下妻市議会は、庁舎等建設に関する調査特別委員会での調査・研究の結果及び下妻市庁舎建設検討市民会議の意向を受け、下記のとおり決議するものである。

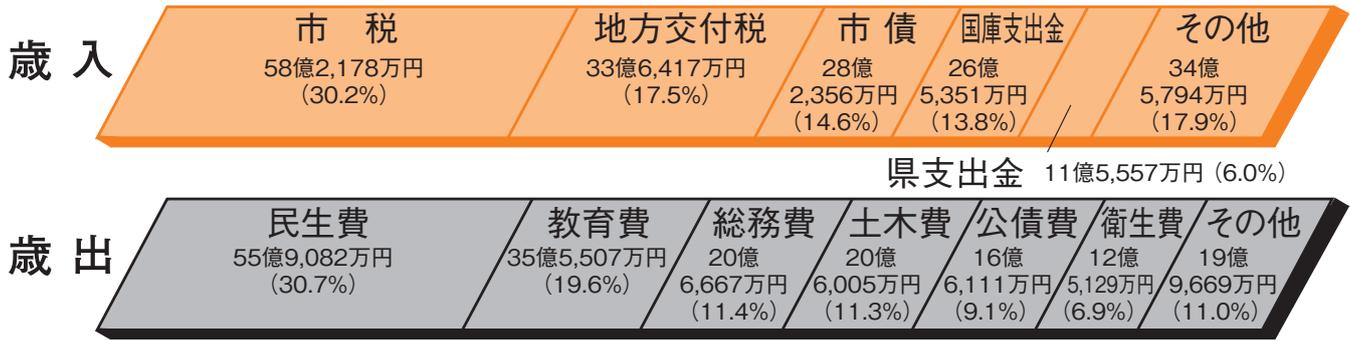
記

- 1 下妻市は、下妻市新庁舎の建設位置を現市庁舎付近とすること。
- 1 仮設庁舎については建設費の縮減を図る観点から工事手法を考慮し建設しないこと。

平成30年9月21日

下妻市議会

■平成29年度一般会計決算の内訳■



= 平成29年度 各会計決算 =

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	192億7,653万円	181億8,170万円	10億9,483万円
国民健康保険特別会計	64億3,291万円	58億1,381万円	6億1,910万円
後期高齢者医療特別会計	3億9,094万円	3億8,646万円	448万円
介護保険特別会計	34億 65万円	33億2,609万円	7,456万円
介護サービス事業特別会計	1,094万円	528万円	566万円
下水道事業特別会計	10億3,389万円	10億 857万円	2,532万円
砂沼サンビーチ特別会計	1億5,505万円	1億5,187万円	318万円
水道事業会計	11億2,438万円	13億9,870万円	※△ 2億7,432万円
合計	318億2,530万円	302億7,249万円	15億5,281万円

※ 不足分については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。
なお、決算金額については、万単位とした。

平成29年度
一般会計決算に対する
賛否討論

反対

本決算では、中学
生外来医療費助成や
妊産婦・未就学児を
対象とした医療費助成、高齢者
への給食サービス事業及び住宅
リフォーム資金補助事業など評
価する点多々あるが、市税等
滞納者への差押件数は700件
で、人口比で見ると多すぎる状
況である。

また、難病患者福祉手当も年
額3万円に引き下げられ、市税
等の滞納者には支給されないま
まである。支給額と条件を元に
戻すとともに、ひとり親家庭等
児童学資金と寝たきり老人等福
祉手当についても元の支給額に
戻すことを求めて反対討論とす
る。

賛成

本決算は前年度と
比較し、2・5%の
増となり、5年連続
で歳入歳出とも増となってい
る。

歳入において、市税収入の前
年度比4・6%の増は、景気の
緩やかな回復基調と工業団地に
誘致した企業の良好な企業収益
や、積極的な設備投資によるも
のである。一方で、市債の現在
高は217億円となっており、
国・県補助の活用とともに、選
択と集中をさらに推進し、健全
な財政運営を行う必要がある。

歳出では、民生費が30・7%
を占めているが、限られた予算
を偏ることなく、バランスよく
効果的に活用したことがうかが
える。

市民サービスを低下させず、
多様なニーズに添えていくため
に、今後も、住民福祉の増進と
市政発展のための努力を期待し
て賛成討論とする。

平成三十年第三回定例会

一般質問

今定例会では、12名の議員から
市政各般についての一般質問が展
開されました。
要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次の
とおりです。

(通告順)

8 程塚 裕行 議員

- 1 水害対策について
- 2 土砂等による土地の埋立てについて

9 山中 祐子 議員

- 1 市長の政治信念について
- 2 防災・減災について
- 3 小中一貫教育について
- 4 こども議会・女性議会の開催について

5 小型家電のリサイクル

10 斯波 元氣 議員

- 1 砂沼サンビーチ、県開発公社、県との協議について
- 2 水道ビジョン各実現方策について

11 塚越 節 議員

- 1 「古民家」の再生・活用の可能性について
- 2 トレーラーハウスの災害活用と砂沼西岸地域の再開発について

12 廣瀬 榮 議員

- 1 蚕飼地区の防災について

4 増田 省吾 議員

- 1 子どもたちに夢のある未来を！施政方針について

5 平間 三男 議員

- 1 市政運営について

6 宇梶 浩太 議員

- 1 人口減少に歯止めをかけることについて
- 2 水道事業の今後について

7 平井 誠 議員

- 1 障害者雇用水増し問題について
- 2 全小学校的の普通教室へのエアコン設置について
- 3 高齢者福祉の拡充について
- 4 ブロック塀の無料診断と撤去費用の補助について

3 岡田 正美 議員

- 1 小学校等のエアコン完備を再度要望する
- 2 学校内外の安全確保や防犯について
- 3 障害者雇用について

1 矢島 博明 議員

- 1 市内小学校へのエアコン設置について
- 2 砂沼周辺地域開発及び市街地開発について
- 3 障がい者に対する施設、道路の状況について

2 須藤 豊次 議員

- 1 市長所信表明・30年度施政方針にある、連携・スピード感・見える化・オール下妻について
- 2 市発行の「お知らせしますサンビーチのいま」は偏った情報ではないかについて
- 3 市長が議員時代に、本来の目的である、にぎわいや活



矢島博明 議員

一問一答方式

市内小学校へのエアコン設置について

質問

エアコンが設置された東部中学校の電気料等の運用状況や生徒たちの反応及び避難場所に指定されている学校体育館へのエアコン設置についてどう考えるか。

また、中学校では6月に使用を開始しているようだが、小学校へのエアコン設置の時期についてはどうなるのか。設置の順番や運用規定等についても伺う。

答弁

東部中学校の昨年と今年の7月を比較すると電気消費量は15%ほど増えているが、料金は電力の小売全面自由化に伴う契約の見直しの結果により、約2万2千円の減となっている。また、教室棟での熱中症の救急搬送の事例は、平成28年度、29年度ともに事例はない。

次に、避難場所の学校体育館へ

の設置については、普通教室への設置を優先的に進めていきたいと考えており、現在のところは考えていないが、今後、防災担当課と検討していきたいと考えている。

次に、全小学校(9校)へのエアコン設置に当たっては、国の補助を活用し、設置工事を全校一斉に実施できるように準備を進めているが、国の交付金の内示を受けてからとなるため、時期については未定である。設置後については、下妻市立学校エアコン運用ガイドラインにより運用していく。冷房の運用としては、気温30度以上の暑さが継続すると見込まれる場合に、設定温度を28度にして使用することと定めている。



エアコン設置に向けた準備が進められている



須藤豊次 議員

一問一答方式

市長が議員時代に反対討論で疑問に思っていた、やすらぎの里について

質問

市長は議員時代に、平成27年第3回定例会の一般会計補正予算の反対討論で「やすらぎの里構想が本来の目的である地域活性化と人口減少問題という目的を達成しているのか私の中では甚だ疑問である」と述べている。平成29年度のやすらぎの里の運営費の約2千万円の中で、地代は約600万円となっており、借地期間は平成16年度から平成35年までの20年間である。地代に対する経費がかかり通しでもあることから、やすらぎの里の継続は非常に危惧するところであるが、今後の方針について、市長の考えを伺う。

答弁

平成27年度下妻市一般会計補正予算案の反対討論で、旧千代川村のやすらぎ

の里構想が出てから10年以上が経った今、蚕飼小と宗道小が統合し、蚕飼小の子どもたちが宗道小に通学する姿を目にしたとき、当時の稲葉村長が言っていた地域活性化と人口減少対策という目的を達成しているかについては疑問符がついていると述べている。そして、この思いは、今日においても変わっていない。

今後の方針については、しもつま鯨工業団地や圏央道常総インターチェンジが開設するなど周辺地域の活性化が予想される。また、平成35年で借地権が切れることから、そこが一つの再考する時期だと思っている。いろいろな状況を検討して最終的な判断をしていきたいと考えている。



やすらぎの里しもつま



岡田正美 議員

〔二括方式〕

小学校等のエアコン
完備を再度要望する

質問

平成28年第3回定例会の一般質問で小学校にエアコンを設置すべきと要望したが、児童の汗腺発達を阻害する等を理由に設置しない方針との答弁であった。しかし、今定例会で小学校のエアコン設置の補正予算が組まれている。方針転換の経緯や汗腺発達阻害の理由について取り消すのかどうか、また、今後の予定及び財源について伺う。

答弁

本年7月の気候は、経験したことのない暑さとなり、気象庁予報官の「災害と認識している」との報道により、エアコンの必要性を改めて認識したところである。また、国においてもエアコン設置に向けた方針が示されたことから、本市においても小学校へのエアコン設置を早急に進めるものである。

平成28年当時は、成長過程の児童は自然に任せた環境の中で適応能力を身につけることは保健体育の見地から好ましいものとし、汗腺という言葉も使い、答弁したと認識している。しかしながら、当時とは著しく異なる気象状況と国の方針により認識を改めたものである。

今後については、補正予算の承認後、エアコン設置工事等を発注し、早期に完了するよう受託者と協議し、国の補助金交付の内示が出た時点で速やかに手続きを進めていく予定である。また、補助金の前倒しの可能性が考えられることから、国の学校施設環境改善交付金を活用し、起債と一般財源により整備を進める予定である。



他自治体でもエアコン設置に向けた動きが加速化している



増田省吾 議員

〔二括方式〕

子どもたちに夢のある未来を！
施策方針について

質問

元気な下妻づくりについて、地域資源の活用はもちろんだが、起爆剤をしっかりと見つけ、何が一番効果的かを見定め、トライすることが全ての課題解決につながると思う。下妻全域を根本的に底上げし、現在抱えている課題を解消するには、つくばエクスプレスを引き入れることが必要ではないか。自立できるまちをつくるには、経済の活性化が最重要課題であり、定住人口や交流人口を増やすことが最大の要因であることは言うまでもない。このことについて、市長の見解を伺う。

答弁

常総線の整備活性化については、関東鉄道と沿線自治体などで構成する常総線活性化支援協議会が連携し、利便性と安全性の向上のための事業を継続的に実施しているところ

である。近年では、常総線の利用者並びに下妻駅の乗降者が増加傾向にあり、利用者からの声についても沿線自治体と連携しながら関東鉄道に要望していきたいと考えている。

また、常総線の近代化に係る電化とつくばエクスプレスとの相互乗り入れについては、将来にわたり地域経済やまちづくりへの効果が期待されることから、沿線自治体の首長による意見交換会で実現に向けた問題・課題などの議論やアドバイザーの提案などについて勉強会を行っている。今後も未来を支える都市づくりの環として、沿線自治体の共通認識のもと、連携を密にし、積極的に進めていきたいと考えている。



常総線沿線自治体と連携して利便性向上を要望している



平間三男 議員
〔二括方式〕

市政運営について

質問

平成最後となるこの夏はかつてない大規模災害が続発し、甚大な被害が出ている。災害から自らの命を守ることの大切さ、有事における自助・共助・公助の重要性が我がこととなっている。こうした中で、行政は市民の生命・財産を守る責務がある。今を時代の変革期と捉え、将来を見据えた行政組織改正をすべきである。命を守る最前線となる危機管理体制の強化は、最も必要かつ重要な部分である。そこで、危機管理専門部署の設置について、見解を伺う。

答弁

現在、新庁舎建設にあわせて市民サービスの向上を図るための窓口業務のあり方を初め、組織機構の見直しに向けて準備を進めているところである。

自治体にとって危機管理専門部

署は大変重要な役割を担うと認識している。平時は地域防災計画や国民保護計画などの見直し、各種防災訓練の実施など災害への備えを行う一方で、災害発生時には情報の収集や関係機関との調整など業務が多岐にわたる。

本市の危機管理体制は、消防交通課の消防防災係が消防、水防、防災、危機管理関係など幅広く業務を担当している。日常的な防災関係の業務を行いながら、地震や台風などの災害が発生または見込まれる場合には、24時間市役所に詰め、災害対策本部の事務局業務にあたっている。今後、危機管理監の配置を含めた危機管理体制の見直しを検討していきたいと考えている。



下妻市防災訓練時の災害対策本部の様子



宇梶浩太 議員
〔二括方式〕

人口減少に歯止めをかけることについて

質問

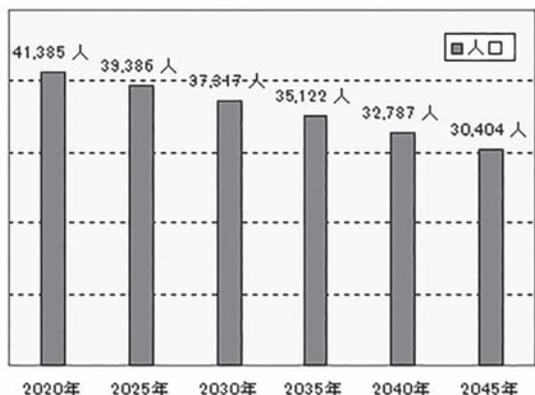
下妻市の人口の推移については、国立社会保障・人口問題研究所の調査結果をもとて減少していることが示されている。本市は首都圏より60km圏内で、交通網も十分とは言えないが、立地的にも恵まれている。今後の人口の増減をどう読んでいるのか、また、人口減少に歯止めをかけるための具体策を伺う。

答弁

本市の人口の増減について、「下妻市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、合計特殊出生率の上昇と社会移動率の抑制を図ることにより、2040年の将来人口を3万6千491人と見通しており、「第6次総合計画」では、目標年次である2027年の将来人口を4万1千人としている。

人口減少の対策として、第二の

ふるさと茨城プロジェクト事業による移住・定住バスツアーの開催や啓発冊子の発行などのほか、本年度からは、スポーツ環境デザインとプレイスメイキングによる地域活性化プロジェクトにより、まちのにぎわい創出を図っているところである。さらには、現在整備を進めている、しもつま鯨工業団地での企業誘致を推進することにより、安定した雇用の創出と市内就業人口の増加を図り、移住・定住を促進していく。長期的な視点を持ちながら、出生率の向上、健康長寿、移住・定住促進などの視点からのアプローチが必要と考えている。



本市の人口推移(平成30年3月国立社会保障人口問題研究所発表)



平井 誠議員
〔一括方式〕

高齢者福祉の拡充 について

質問

100歳以上の高齢者への敬老祝品の贈呈について、年度中に100歳以上になる方が対象とのことであるが、4月1日から7月31日の間に100歳を迎えながら、基準日の8月1日までに亡くなった方は敬老祝品贈呈対象者から外れてしまい、8月1日以降に100歳を迎える99歳の方は対象となるのが現状である。100歳で対象にならない方は不公平すぎるのではないかと、99歳で対象となる方がいるのは不公平すぎるのではないかと、100歳になった時点で贈呈されるなど、見直しが必要と思うが見解を伺う。

答弁

本市では、高齢者の長寿のお祝いに当該年度中に80歳を迎える方に5千円の祝金、88歳を迎える方及び100歳以上の方に祝品を贈呈している。

さらに、100歳を迎える方には、国より祝品として、褒状及び銀杯、県からはメッセージカードが贈呈される。

また、老人福祉法で定める敬老週間である敬老の日の9月15日から21日の間に贈呈され、100歳以上の方には市長が訪問して贈呈している。対象者については、本市敬老祝金支給条例で定めている基準日を準拠し、8月1日現在、本市に住所を有し、かつ存命の方とされている。

今後は、二人でも多く長寿社会における高齢者への敬老を祝うため、当該年度中に100歳に到達する方全員に祝品が行き渡るよう、来年度より対応したいと考えている。



来年度から敬老祝品贈呈対象者の見直しが図られる



程塚裕行議員
〔一括方式〕

水害対策について

質問

河川の氾濫予防には堤防補強や浚渫などがある。国交省により鬼怒川については大規模改修が行われたが、小貝川についてはどのような対策を取っているのか伺う。

また、台風や豪雨などの水害が迫ったときに、住民や自治体とすべき行動を決めた防災行動計画、いわゆるタイムラインは、自治体と住民が共有して初めて適切な避難ができるかと考える。どのような周知を行っているか伺う。

答弁

現在、下館河川事務所では、鬼怒川緊急対策プロジェクトとして、別府地区で治水対策を進めており、小貝川では、堤防改修工事を下田地区2カ所で行う予定のことである。また、上下流のバランスや土地の所有状況等を勘案しながら、洪水時に流れが悪くなる場所から掘削

し、流れを良くする予定であり、特に、堤防の適正な管理等の観点から、河川内の樹木伐採を小貝大橋付近についても実施していくとのことである。

平成27年9月の関東・東北豪雨災害を受けて、国交省では逃げ遅れゼロのための施策の二環としてタイムラインを作成することとした。本市でもタイムラインを作成し、毎年度見直しを行い、災害対応行動の目安として活用している。タイムラインの内容は、市の広報紙等で継続的に周知し、市内小中学校においても、下館河川事務所の協力を得て、水防教育の授業でタイムラインの作成を取り入れている。今後も逃げ遅れゼロを目指し、周知に努めていきたいと考えている。



河川内の樹木伐採の実施が予定されている(小貝大橋付近の様子)



山中祐子議員

〔二括方式〕

市長の政治信念について

質問

下妻市は国の地方再生モデルの32都市の1つに選定され、コンパクトシティを目指す取り組みに追い風になると考える。中心市街地に完成したWaiwaiドームしもつまとSUN・サンさぬまを活用し、スポーツによる賑わい創出を図る考えで、国は本年度から3年間の財政支援をするとのことである。その中心となるWaiwaiドームしもつま等の事業に対し、市長は市議のときから、完成後も反対の立場で発言をしていた。しかし、市長選挙中盤では、下妻の宝と表現していた。あれだけ反対していたことがどのよ様な経緯で下妻の宝となったのか伺う。

答弁

市議時代の平成27年第3回定例会において、当時、交流広場の仮称と呼ばれていたWaiwaiドームしもつまの造



Waiwaiドームしもつまで開催されたイベントの様子

砂沼サンビーチ、
県開発公社、
県との協議について

質問

サンビーチ存続を願う活動してきた立場から、県開発公社、県との協議がどのような状況にあるのか伺う。

また、市長は閉鎖が継続かを11月を目前に速やかに判断する方針を打ち立て、砂沼サンビーチ検討委員会が組織されたが、どの様なことが議論されてきたのか、県開発公社や県との交渉についても含め伺う。

答弁

砂沼サンビーチ検討委員会は今まで2回開催をしている。第1回は現地調査及び概要把握、第2回は市民配布の「サンビーチのいま」についてや市議会の公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会からの提言などを確認し、砂沼サンビーチ特別会計年次決算額、解体費用、



斯波元氣議員

〔一問一答方式〕

存続廃止のメリット・デメリット等について検討をしている。砂沼サンビーチ検討委員会は、サンビーチの今後の方針を決定するための判断材料を市長に提出するための機関であるため、県開発公社、県との直接的な交渉は含まれていないが、これまで行ってきたように、担当部署はもちろんのこと、市長においても適宜、県に出向き、協議を進めていきたいと考えている。

また、無償譲渡された当時、県も民間への委託を視野に入れながらアプローチをしていたと聞いているが、結果的には本市へ無償譲渡されたという経過がある。市長の決断後、県に民間委託できるかどうかも含めてよく協議していきたいと考えている。



今後の方針に関心が高まる砂沼サンビーチ



塚越 節議員
〔二括方式〕

トレーラーハウスの災害活用と砂沼西岸地域の再開発について

質問

トレーラーハウスは、通常は滞在型観光などの宿泊施設として活用し、いざという場合に災害対応できるという機能が注目されている。岡山県倉敷市では、応急仮設住宅としてトレーラーハウスが導入された。自然災害での利用をどう考えるか。

また、災害時の救済活動及び防災訓練の拠点構築を含む砂沼西岸地域の活用及び自治体が行うクラウドファンディングと民間ビジネス手法の組み合わせの可能性についてをどう考えるか伺う。

答弁

トレーラーハウスは、災害時には完成品をトレーラーに載せて被災地に移動して設置するため、設置までの期間が短縮できることや建設費が従来のものと比べ安価となるなどのメリット

がある。今後、倉敷市における経過等を注視していきたいと考えている。

現在、応急救助活動は市内小中学校など14カ所の基幹避難所を中心に救助活動を行うことを基本に、市の防災訓練を中学校区単位の3会場で輪番実施している。今後の災害時の応急救助活動及び防災訓練の拠点整備は未定であるが、災害に強いまちづくりとして慎重に検討していく。また、市開発公社遊休地などがある砂沼西岸地域におけるトレーラーハウスの活用などを視野に入れた再開発についても検討し、将来的に整備方針が決定した際に、事業手法としてクラウドファンディングやPFIの導入が可能かを検討し事業を進めていきたいと考えている。



砂沼西岸地域の様々な活用方法を検討していく



廣瀬 榮議員
〔二括方式〕

蚕飼地区の防災について

質問

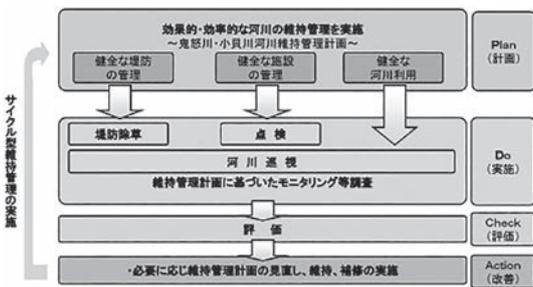
本市では、平成27年の関東・東北豪雨災害により鬼怒川河畔やピアスパークしもつま等において大きな被害があった。さかのぼると昭和61年には、小貝川の堤防が筑西市赤浜で決壊し、高道祖地区に被害をもたらした。つくば市吉沼地区であふれ出た水が川に戻っていた。当時の堤防は、下妻市側よりもつくば市側が1m程度低かったため、そういった現象が起こったのかと思う。その後、堤防は同じ高さに補強をされ、下妻市側には漏水を防ぐためにシートパイルが打たれたが、愛国橋上流数百メートルが未整備であると聞く。心配している住民もあり、国交省に陳情すべきと思うが見解を伺う。

答弁

国土交通省下館河川事務所によると、平成17年度に上流部の大園木排水機場

から愛宕神社付近までの約350mの区間において、災害復旧工事としてシートパイルを設置した経緯があるとのことである。質問の箇所については、すでに計画堤防高以上の堤防が整備されていること、堤防の点検や解析結果による安全性の評価においてもやや高い箇所となつていことから、今後も小貝川の全体的な整備の中で改修等を検討していくとの回答を得ている。

今後も引き続き、流域住民の安心・安全を確保し、適切な管理や河川整備の一層の促進について、関係市町村と連携し、要望活動を実施していく。



サイクル型の河川の維持管理
(国土交通省下館河川事務所HPより)

行政視察報告 今後の議員活動に役立てていきます

総務委員会

平成30年7月4日から6日の日程で、北海道旭川市及び北広島市において行政視察を行ってまいりました。

旭川市では、「新庁舎建設について」を視察してまいりました。

新庁舎建設については、昨年度までに総合庁舎建替基本設計（案）のまとめが行われており、今後は、平成30、31年度前期で基本設計・実施設計を策定し、平成31年度後期から33年度までに建築工事を実施する予定です。

新庁舎の特色としては、スペースの効率化とコスト削減や無線LANを全庁共用会議室への導入、自然通風・地中熱システム・太陽光発電システムの再生可能エネルギーの導入が予定されております。

また、市民説明会、タウンミーティング、シンポジウム、シールアンケート等、市民の意見を十分に把握しており、本市でも市民の意見の集約については十分に把握する必要がありますと思われる。

次に、北広島市では、「きたひろしまシティーセールス事業について」視察してまいりました。この事業の目的は、魅力や特性

を情報発信することにより、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と感じてもらうこととしました。認知度アップのプロモーションの結果として、定住人口は、ここ数年増加傾向とのことでした。

この事業の展開手法や取組後の効果などについては、本市の情報発信に活かせる大変有意義な視察となりました。



総務委員会の視察の様子

文教厚生委員会

平成30年7月11日から13日の日程で、青森県弘前市及び五所川原市において視察を行ってまいり

ました。

弘前市では「弘前市駅前こどもの広場」を視察しました。この事業は、駅前の商業施設と複合化することで、既存施設の駐車場が少なくなどの利便性等の課題を解決するとともに、市民ニーズを反映した拠点となるよう整備されたものです。広場のあるフロアは、子育て支援機能のほか、健康・交流・行政の分野に特化しており、子どもから高齢者までが利用する交流の場として展開されていました。

五所川原市では「新市庁舎建設について」視察しました。昭和46年に建築された旧庁舎は、耐震点検の結果、耐震補強による問題解決は不可能と判断されるとともに、玄関を入るとすぐに階段があり、受付窓口が散在するなど、市民サービスの面でも利便性が低かったことから、平成24年6月に「建設基本計画」を策定し、新庁舎建設の検討を始めました。平成30年5月の開庁までの間、パブリックコメントの実施や竣工後の内覧会などで、市民の意見を聞くとともに、市民への周知を図っていました。

両事業とも、市民ニーズの的確な把握と行政の柔軟性が不可欠であり、市民と行政が一体となつて取り組んでいました。



文教厚生委員会の視察の様子

経済建設委員会

平成30年7月17日から19日の日程で、長崎県諫早市及び雲仙市において視察を行ってまいりました。

はじめに、諫早市では「いさはや灯りファンタジア」について視察しました。この事業は、市民の憩いの場である公園等をイルミネーションで電飾し、幻想的な空間を演出することでまちなかの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図る目的で、平成19年に諫早市が主体となって実施されたものです。

平成21年からは商店街を中心に設立された㈱まちづくり諫早が主体となり、多くの市民ボラン

ティアの協力を得て実施しており、地元高校生が測量技術を活かして作図した地上絵を制作し、この地上絵に色鮮やかな灯明を彩るなど、工夫を凝らしておりました。

次に、雲仙市では「農事組合法人吾妻農産加工組合の取り組みについて」視察しました。転作大豆の活用と農家所得の向上、ふるさとの味の伝承等を目的に吾妻農協婦人部員が出資して設立されました。

販路の拡大、就業条件の整備、若手人材の確保と育成、加工所の衛生管理などの活動が評価され、これまでに長崎県民賞など受賞されました。地元産の原料にこだわって加工し、地産地消の推進に努めており、地元高校生と新商品を開発するなど、積極的に新商品の開発に取り組んでいました。



経済建設委員会の視察の様子

議会日誌

8月

17日 月例会

経済建設委員会
庁舎等建設に関する調査特別委員会
議会改革検討委員会
茨城県後期高齢者医療広域連合議会 第2回定例会

9月

3日 議会運営委員会
5日～21日

第3回下妻市議会定例会
本会議 議案上程、説明
議会改革検討委員会
本会議 議案質疑
総務委員会
文教厚生委員会
経済建設委員会
予算特別委員会
決算特別委員会
12日 決算特別委員会

10月

13日 決算特別委員会
全員協議会

庁舎等建設に関する調査別委員会

18日 本会議 一般質問

19日 本会議 一般質問

21日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

第1回広報広聴委員会

2日 茨城県西市議会議長会臨時会

11日～12日

広報広聴委員会行政視察

15日 茨城県市議会議長会事務局長会議

18日～19日 茨城県市議会議長会事務局職員研修

22日 月例会

23日 第2回広報広聴委員会

庁舎等建設に関する調査特別委員会

25日～26日 議会改革検討委員会

茨城県市議会議長会理事

会・定例会

下妻地方広域事務組合定例会・視察研修

次回第4回定例会予定

月日	曜日	日	程
12月7日	金	本会議 開会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)	
12月10日	月	本会議(議案質疑) 常任委員会(総務委員会)	
12月11日	火	休会 常任委員会(文教厚生委員会)	
12月12日	水	休会 常任委員会(経済建設委員会)	
12月13日	木	休会 予算特別委員会(補正予算)	
12月17日	月	本会議(一般質問)	
12月18日	火	本会議(一般質問)	
12月20日	木	本会議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉会	

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しいただき、傍聴受付にて受付票に必要な事項を記入し、所定の投函箱へお入れください。平成30年第3回定例会では、全日程を通じて82名の方の傍聴がありました。次回定例会も多くの方の傍聴をお待ちしております。なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。次回の市議会だよりの発行は2月10日(日)の予定です。議会だよりにご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先

議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)

編集後記



今定例会には特定非営利活動法人(NPO法人)が主催する大学生向けのインターンシップに応募した大学生4名が本会議及び常任委員会や特別委員会の傍聴に訪れていました。

昨今、若者の政治離れが進む中、訪れたインターン生は、政治をより深く理解するために、聞きなれない言葉に苦労しながらも真剣に傍聴していました。

また、今回の一般質問には今までにはない多くの市民が傍聴に訪れておりました。中でも市長の施政に関する質問や小学校のエアコン設置、砂沼サンビーチ等の質問に関して熱心に傍聴されていたように思えます。

今後も、市民が傍聴に来たくなるような関心を持ってもらえる質問を日々研究し、次回の定例会に通告できるように努力して参ります。